

大阪商工信用金庫は、お客さまの脱炭素経営の取り組みをサポートします

脱炭素社会構築へ貢献し、やさしくて強い信用金庫を目指します。

我が国の2050年カーボンニュートラルに当金庫も積極貢献いたします。



当金庫の問題意識

1. 大人の責任

今を生きる大人の責任として住み良い環境を子供や孫たち世代に残す責任があります。

2. 企業の成長戦略

二酸化炭素(CO₂)を排出する事業を継続しているとサプライチェーンから外されるリスクがあるので対策が必要です。

1 環境に対する意識の変化

- 1990年代～2000年代…酸性雨、砂漠化などの地球環境問題・廃棄物問題
- 2015年 パリ協定…世界的脱炭素社会への移行
- 我が国菅総理大臣のカーボンニュートラル宣言（2020年10月）

将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、今から脱炭素・カーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組む必要があります。

2 経営に与える影響は？



取り組まないことがリスクに！

- 環境関連の法律・税制に対するリスクの上昇に**
企業が脱炭素経営に取り組まない場合、CO₂排出量に応じて課税される地球温暖化対策税の負担が大きくなったり、規制対象になるリスクが上昇します。
- 取引の機会損失リスクの上昇に**
大手企業を中心に脱炭素経営の動きが進めば、関係する中小企業も対応が必要になる可能性があります。
- 雇用に影響を及ぼす可能性も**
脱炭素への取り組みは、採用面でもメリットがあります。若者はSDGsやESGが入社動機の一つとなっています。



3 脱炭素経営の取り組みは“チャンス”です！

攻めの視点

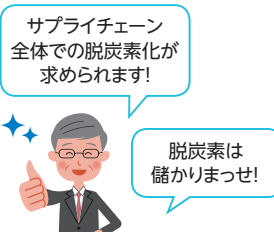
- ブランド価値が向上し他社との差別化を実現
- 脱炭素は儲かりませ

守りの視点

- サプライチェーンからはじき出されるリスクを回避する
- 企業としての社会的責任を果たす

●脱炭素経営に取り組む5つのメリット

- 優位性の構築**
- 光熱費・燃料費の低減**
- 知名度・認知度向上**
- 社員のモチベーション・人材獲得力向上**



4 大阪商工信用金庫 お客さま向けサポート体制

第1ステップ

大阪府と連携し「脱炭素経営宣言登録制度」創設に協力し脱炭素経営を当金庫お取引先に推奨

信金中央金庫の企業版ふるさと納税を活用した「SCBふるさと応援団」において当金庫が、大阪府の「脱炭素経営宣言促進事業」を推薦したことにより、信金中央金庫から1,000万円の寄付が大阪府に対して行われました。当金庫は、脱炭素の取組みを促進するため本制度をご案内し1,100社を超えるお取引先にご登録いただいています。



第2ステップ

環境省の「省エネ診断」への参加を推奨

- ✓ 光熱費の無駄を見える化したい
- ✓ 取引先からCO₂削減が求められている
- ✓ 脱炭素化の取組みをあまりコストをかけずにする方法を知りたい



↓ 診断の結果は下記の2通りに分れます。 ↓

- ① 投資不要の省エネ対策
- ② 投資必要の省エネ対策

省エネ診断の流れ

- ①診断申込 ▶ ②専門家が来訪 ▶ ③ヒアリング&現地視察 ▶ ④省エネ診断書 ▶ ⑤診断書を解説しながら省エネ助言&省エネ提案
- つまり、コレにコレだけのことをすればコレだけ効果があると「数字」で分かるので経営判断の材料が揃います。

公的機関で省エネ診断ができます※

有料 省エネ クイック診断	有料 省エネ 最適化診断
有料 省エネ お助け隊	無料 省エネ診断 [大阪農水研]

※注：受付が終了する場合があります。

第3ステップ

CO₂排出量の算出 脱炭素経営をサポートいたします！

三井住友海上火災保険株式会社と2021年11月に「SDGs・脱炭素（カーボンニュートラル）に関する包括連携協定」を締結しました。相互に連携してお取引先に対するSDGs・脱炭素の取組みに関する支援を行うことにより、お客さまの持続的成長と地域経済の活性化を図ります。



●よろず相談

脱炭素に興味がある、取り組みたいというお客さまに対して、脱炭素関連のあらゆる相談に応じます。

- ・SDGs経営の事例を知りたい。
 - ・自社のCO₂排出量を知りたい。
 - ・再エネ調達などCO₂削減活動を行いしたい。
 - ・国際的なイニシアチブに参画したい。
 - ・自社の脱炭素にかかるリスクを把握したい。
- など

●CO₂排出量／削減量簡易算定

- ・お客さまからいただいたエネルギーに関する使用料のデータをもとに、エネルギー起源のCO₂排出量を算定します。
- ・算定されたCO₂排出量をもとに、カーボンニュートラル達成のために必要な削減量を算定し、レポートにまとめてご提出いたします。

5 大阪商工信用金庫の取り組み

①「再エネ100宣言 RE Action」参加表明（2021年6月）

2021年6月「再エネ100宣言 RE Action」への参加を表明し、使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示しており、目標達成への第一歩となります。



7店舗で実質再生可能エネルギー100%電力に切り替えています



② 脱炭素経営宣言登録実施（2023年4月）



③ 電気自動車の導入

④ 環境に配慮した印刷を行い3年連続でGP(グリーンプリンティング)大賞を受賞しました。

まずは、お気軽に大阪商工信用金庫にご相談ください。